

電機連合の政策・制度実現の取り組みを組合員の皆様によりわかりやすくお届けします！
ぜひご覧ください。

電機連合 総合産業・社会政策部門

9/25、ベビーシッター利用者支援事業 改善要望を受け、こども家庭庁と意見交換

「割引券が電子化されたことで利用者の利便性が向上して助かっている。一方で、運用が厳しくなり柔軟な利用ができなくなったため改善をお願いしたい」。今年5月から利用者の声を受けてようやく電子化が実現したベビーシッター利用者支援事業について、富士通労働組合さんからこんな声が電機連合に寄せられました。この声を受けて電機連合では、9月25日に浅野議員同席の下、監督官庁であるこども家庭庁と意見交換を実施して、職場の声を伝えるとともに運用の見直しや利用条件の緩和などを求めました。



こども家庭庁



左から富士通労働組合の皆さん、
浅野議員、電機連合

利用割引券の発行枚数が
上限に達したので、新た
な申し込みが一時停止し
ていたけど、10/17 に再
開されましたよ。



10/3、デジタル庁と初の政策協議 マイナンバー、デジタル人材について意見交換

マイナンバーについて、マイナ健康保険証、公金受取口座の誤登録などへの対策をしっかりと行うよう求めるとともに、職場の声として、マイナ健康保険証の利用者メリットの積極発信、依然厳しい企業内での安全管理措置への対応を求めました。

さらに、デジタル技術の重要性に比べてソフト技術者の位置づけが相対的に高くない実態を伝え、情報システム整備は「コスト」でしかないというこれまでの考え方を改め、「新しい価値を創造」するためのものという考え方へ変えていく必要性を訴えました。

デジタル庁からは、厚労省と連携し利用者メリットの発信を強化したいとの回答もらったよ。
企業内での厳しい安全管理措置については、加盟組合から寄せられた実態や課題意識を伝えたよ。

IT 職場の責任は重大、もっと評価されて良いはずと共感してもらえました。
一方、今後は技術力だけでなく、アイデアや創造力が強みになるので、仕事内容のシフトが必要だとの認識も示されましたよ。



電機連合



デジタル審議官
ほかデジタル庁

詳細を知りたい方は、報告書を電機連合の会員 HP である YOU・I に掲載していますので、ぜひご覧ください。
YOU・I へのアクセスができない方は、所属の組合へお問い合わせください。➡ [報告書はこちら](#)